

令和 4 年度

曾於市水道事業會計
決算審查意見書

曾於市監查委員

曾 監 第 14 号
令和5年8月18日

曾於市長 五位塚 剛 殿

曾於市監査委員 野村 行雄
同 渡辺 利治

曾於市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度曾於市水道事業会計決算及び関係書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要	4
1 審査の対象	4
2 審査の期間	4
3 審査の方法	4
第2 審査の結果	4
1 水道事業の概況	5
(1)業務実績	5
(2)建設改良工事等	5
2 予算の執行状況	6
(1)収益的収入及び支出	6
ア収益的収入	6
イ収益的支出	6
(2)資本的収入及び支出	6
ア資本的収入	6
イ資本的支出	6
ウ資本的収支及び補てん財源	7
3 経営成績	7
(1)総収益	7
(2)総費用	8
(3)純利益	8
(4)給水原価等	8
(5)経営分析	9
ア経営状況	9
イ施設の利用状況	9
4 財政状態	10
(1)資産	10
(2)負債	10
(3)資本	10
(4)未収金	11
(5)企業債	11
(6)財務比率	11
(7)現金預金保有額及び内部留保資金	12
(8)特別損失	12
5 資金の状況	12
6 むすび	13
別表1 比較貸借対照表（消費税抜）	14
別表2 キャッシュフロー計算書	16

- 1 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。ただし、給水原価等、経営分析比率の箇所は、小数点以下第3位を四捨五入している。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの又はポイントで差し引き数値が「0」のもの、「-」は該当数値がないか、あっても算出不能なものを表示している。

令和4年度曾於市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度曾於市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月14日から8月16日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、令和5年6月1日付けで市長から提出された決算書類が、地方公営企業法第3条に規定されている当該事業の経営の公共性、経済性の目的に従って水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに予算の執行が効果的、かつ的確になされているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取し、関係帳票、証拠書類との照合をはじめ計数の分析を行いながら実施した。

また、水道事業施設の管理及び当年度実施事業等については現地調査を実施し、さらに貯蔵品については、年度末のたな卸監査により確認した。

第2 審査の結果

審査に付された曾於市水道事業会計の決算諸表は関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿とも合致し、かつ当該年度における曾於市水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

1 水道事業の概況

(1) 業務実績

当年度末における給水戸数は15,301戸で、前年度と比較すると86戸の減、給水人口は30,455人で、前年度と比較すると184人の減、普及率は79.8%で、前年度比0.4ポイントの減となっている。

年間総配水量は3,668,643 m³で、前年度と比較すると8,821 m³の減となっている。

年間有収水量も前年度と比較すると11,564 m³の減となっており、有収水量率は0.1ポイントの減となっている。

業務実績

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
給水戸数(戸)	15,301	15,387	△ 86	△ 0.6
計画給水人口①(人)	38,180	38,180	0	0.0
給水人口②(人)	30,455	30,639	△ 184	△ 0.6
普及率②/①×100(%)	79.8	80.2	△ 0.4	△ 0.5
年間総配水量(m ³)	3,668,643	3,677,464	△ 8,821	△ 0.2
年間有収水量(m ³)	3,279,767	3,291,331	△ 11,564	△ 0.4
有収水量率(%)	89.4	89.5	△ 0.1	△ 0.1
1日1人当たり使用水量(L)	295	294	1	0.3

(2) 建設改良工事等

当年度の建設工事等は13件で、総事業費は287,106,300円である。

建設改良工事等の概況

(単位：円)

番号	工 事 名	工事費
1	法楽寺地区配水管布設工事	10,524,000
2	元八幡地区配水管布設工事(1工区)	9,771,000
3	元八幡地区配水管布設工事(2工区)	10,850,000
4	高松浄水場電気計装及びろ過施設整備等工事	127,510,000
5	高松浄水場管理棟築造工事	23,045,000
6	高松浄水場水道管布設工事	22,130,000
7	平原地区水道管布設工事	8,716,000
8	平原地区加圧ポンプ整備工事	5,981,000
9	岩北地区配水管布設替工事	14,836,800
10	麓・橋野線配水管布設替工事	2,755,000
11	あけぼの地区配水管布設替工事(1工区)	7,554,000
12	あけぼの地区配水管布設替工事(2工区)	7,133,500
13	橋野浄水場発電機設備再構築工事	36,300,000
	合 計	287,106,300

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は597,903,162円で、予算額577,440,000円に対し、103.5%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると5,153,413円の減となっている。これは営業収益234,828円、営業外収益4,906,705円、特別利益11,880円がそれぞれ減となったことによるものである。

収益的収入の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

科目	予算額	決算額	増減	収入率	前年度決算額	増減
水道事業収益	577,440,000	597,903,162	20,463,162	103.5	603,056,575	△ 5,153,413
営業収益	500,983,000	509,198,922	8,215,922	101.6	509,433,750	△ 234,828
営業外収益	76,447,000	88,704,240	12,257,240	116.0	93,610,945	△ 4,906,705
特別利益	10,000	0	△ 10,000	0.0	11,880	△ 11,880

イ 収益的支出

決算額は519,564,192円で、予算額558,174,000円に対する執行率は93.1%となっている。不用額は38,609,808円である。

決算額を前年度と比較すると13,567,272円の減となっている。これは特別損失が326,540円の増となったが、営業費用1,107,014円、営業外費用12,786,798円が減となったことによるものである。

また、不用額の主なものは営業費用24,609,450円、営業外費用11,957,333円である。

収益的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	増減
水道事業費用	558,174,000	519,564,192	38,609,808	93.1	533,131,464	△ 13,567,272
営業費用	518,521,000	493,911,550	24,609,450	95.3	495,018,564	△ 1,107,014
営業外費用	37,053,000	25,095,667	11,957,333	67.7	37,882,465	△ 12,786,798
特別損失	1,000,000	556,975	443,025	55.7	230,435	326,540
予備費	1,600,000	0	1,600,000	0.0	0	0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は0円であり、前年度と同じである。

イ 資本的支出

決算額は413,949,812円で、予算額460,689,000円に対する執行率は89.9%となっている。翌年度繰越額は25,100,000円、不用額は21,639,188円である。

翌年度繰越額は建設改良費で、橋野浄水場発電機設備再構築工事に係るものである。

決算額を前年度と比較すると144,794,910円の増となっている。これは主に、建設改良費が140,090,050円の増となったことによるものである。

資本的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減
資本的支出	460,689,000	413,949,812	25,100,000	21,639,188	89.9	269,154,902	144,794,910
建設改良費	347,890,000	301,151,700	25,100,000	21,638,300	86.6	161,061,650	140,090,050
企業債償還金	112,799,000	112,798,112	0	888	99.9	108,093,252	4,704,860

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額413,949,812円は、過年度分損益勘定留保資金386,609,061円(減価償却費)、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,340,751円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 総収益

総収益は営業収益、営業外収益及び特別利益からなり、収益は552,123,940円で、前年度と比較すると5,004,839円の減となっている。これは、その他の営業収入1,244,660円、資本費繰入収益2,356,000円が増となったが、補助金1,173,000円、雑収益6,075,718円などが減となったことによるものである。

損益計算書 収益の部(消費税抜)

(単位:円)

勘定科目	令和4年度	令和3年度	増減
営業収益	463,419,700	463,520,380	△100,680
給水収益	460,119,230	460,985,570	△866,340
給水負担金	1,101,000	1,580,000	△479,000
その他の営業収益	2,199,470	954,810	1,244,660
営業外収益	88,704,240	93,597,589	△4,893,349
受取利息及び配当金	96,234	96,865	△631
補助金	11,498,000	12,671,000	△1,173,000
資本費繰入収益	56,399,000	54,043,000	2,356,000
長期前受金戻入	8,266,882	8,266,882	0
雑収益	12,444,124	18,519,842	△6,075,718
特別利益	0	10,810	△10,810
過年度損益修正益	0	10,810	△10,810
合計	552,123,940	557,128,779	△5,004,839

(2) 総費用

総費用は営業費用、営業外費用及び特別損失からなり、費用は501,128,421円で、前年度と比較すると72,300円の減となっている。これは原水及び浄水費3,131,100円、総係費4,575,575円、雑支出3,741,362円などが増となったが、配水及び給水費3,205,908円、減価償却費3,262,721円、資産減耗費2,996,237円などが減となったことによるものである。

損益計算書

費用の部(消費税抜)

(単位:円)

勘定科目	令和4年度	令和3年度	増減
営業費用	473,779,129	475,537,320	△ 1,758,191
原水及び浄水費	141,402,356	138,271,256	3,131,100
配水及び給水費	57,479,879	60,685,787	△ 3,205,908
総係費	71,969,452	67,393,877	4,575,575
減価償却費	201,044,327	204,307,048	△ 3,262,721
資産減耗費	1,883,115	4,879,352	△ 2,996,237
営業外費用	26,837,110	25,447,786	1,389,324
支払利息及び 企業債取扱諸費	22,997,327	25,349,365	△ 2,352,038
雑支出	3,839,783	98,421	3,741,362
特別損失	512,182	215,615	296,567
過年度損益修正損	512,182	215,615	296,567
合計	501,128,421	501,200,721	△ 72,300
当年度純利益	50,995,519	55,928,058	△ 4,932,539

(3) 純利益

総収益から総費用を差し引いた純利益は50,995,519円で、前年度と比較すると4,932,539円の減となっている。

(4) 給水原価等

直接原価は前年度より1m³当たり0.19円の増、間接原価は1m³当たり0.32円の増で、給水原価は150.27円となり、給水単価(水道料金)が140.29円であることから、1m³当たり9.98円の赤字となっている。

給水原価費用等構成等の状況(消費税を除く)

(単位:円, m³)

※単価は1m³当り

区 分		令和4年度	単価	令和3年度	単価	対前年度 増 (単 価)	
給	直接原価	原水及び浄水費	141,402,356		138,271,256		
		配水及び給水費	57,479,879		60,685,787		
水 原 価	小計	198,882,235	60.64	198,957,043	60.45	0.19	
	間接原価	総係費	71,969,452		67,393,877		
		減価償却及び資産減耗費	202,927,442		209,186,400		
		営業外費用	26,837,110		25,447,786		
		特別損失	512,182		215,615		
		小計	302,246,186	92.15	302,243,678	91.83	0.32
		給水原価	501,128,421	150.27	501,200,721	149.77	0.50
長期前受金戻入		8,266,882		8,266,882			
年間有収水量		3,279,767		3,291,331			
給水単価(水道料金)		460,119,230	140.29	460,985,570	140.06	0.23	
販売利益		△ 41,009,191	△ 9.98	△ 40,215,151	△ 9.71	△ 0.27	

(5) 経営分析

ア 経営状況

収支比率の状況を見ると、総収支比率は110.18%、経常収支比率は110.29%、営業収支比率は97.81%となっている。

前年度と比較すると、総収支比率は0.98ポイント、経常収支比率は0.91ポイントの減、営業収支比率は0.34ポイントの増となっている。

収支比率の状況

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	算 式
総収支比率	110.18	111.16	△ 0.98	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	110.29	111.20	△ 0.91	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営業収支比率	97.81	97.47	0.34	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

注1 総収支比率は総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示すもの。

2 経常収支比率は経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。なお、総収支比率、経常収支比率の差異は特別損失によるものである。

3 営業収支比率は営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況についてみると、施設利用率は49.68%、負荷率は67.42%、最大稼働率は73.69%となっている。

前年度と比較すると、施設利用率は0.12ポイント、負荷率は5.93ポイントの減、最大稼働率は5.79ポイントの増となっている。

施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	算 式
施設利用率	49.68	49.80	△ 0.12	$\frac{\text{平均配水量(日量)}}{\text{配水能力(日量)}} \times 100$
負 荷 率	67.42	73.34	△ 5.93	$\frac{\text{平均配水量(日量)}}{\text{最大配水量(日量)}} \times 100$
最大稼働率	73.69	67.90	5.79	$\frac{\text{最大配水量(日量)}}{\text{配水能力(日量)}} \times 100$

注1 施設利用率は、経済性を総合的に判断する指標であり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

2 負荷率は、経営効果率を判断する指標の一つであり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

3 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合。

4 財政状態

財政状態を示す貸借対照表は別表1のとおりである。

(1) 資産

資産総額は5,385,307,027円で、前年度と比較すると78,635,810円の減となっている。

資産総額のうち、固定資産は4,206,329,019円で前年度と比較すると68,611,277円の増である。これは有形固定資産のうち建物が16,522,250円、機械及び装置が86,709,453円それぞれ増となったことが主な要因である。

また、流動資産は1,178,978,008円で、前年度と比較すると147,247,087円の減である。これは現金預金が155,341,767円の減となったことが主な要因である。

(2) 負債

負債総額は2,145,556,800円で、前年度と比較すると129,631,329円の減となっている。

負債総額のうち、固定負債は1,833,444,659円で前年度と比較すると119,218,855円の減である。これは企業債が112,267,220円の減となったことが主な要因である。

流動負債は118,053,220円で、前年度と比較すると2,145,592円の減である。これは未払金が皆減となったことが主な要因である。

繰延収益は194,058,921円で、前年度と比較すると8,266,882円の減である。これは収益化累計額が減になったことによるものである。

(3) 資本

資本総額は3,239,750,227円で、前年度と比較すると50,995,519円の増となっている。

資本総額のうち資本金は2,619,999,404円で、前年度と同額である。

剰余金は619,750,823円で、前年度と比較すると50,995,519円の増である。これは当年度未処分利益剰余金が増になったことによるものである。

(4) 未収金

当年度末未収金は91,865,780円で、前年度と比較すると5,776,650円の増となっている。なお、未収金は5月末日までに77,528,840円が収納されており、未収金額は14,336,940円で、前年度と比較すると6,267,330円の増となっている。

当年度末未収金の主なものは、第6期の納期が3月末日であるため、口座振替の納入者分が3月末日までの収納に間に合わないことや、中間払いしていた消費税が確定し還付となるも、翌年度に納入されることが主な要因である。

未収金状況

(単位:円)

未 収 金	5/31まで収納	6/1未 収 金	前年度未収金	前年度6/1未収金	未収金増減	6/1未収金増減
91,865,780	77,528,840	14,336,940	86,089,130	8,069,610	5,776,650	6,267,330

(5) 企業債

企業債は年度中に112,798,112円を償還している。新たな企業債の発行はないところである。

当年度末未償還残高は1,903,908,697円である。

企業債発行償還状況

(単位:円, %)

既 発 行 額	令和4年度発行額	発行総額	償還額	償還高累計	未償還残高	償還率
2,929,100,000	0	2,929,100,000	112,798,112	1,025,191,303	1,903,908,697	35.0

(6) 財務比率

財務比率についてみると、総資本に対する自己資本の占める割合を示す自己資本構成比率は63.76%で、前年度と比較して1.70ポイントの増となっている。

長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は82.91%で、前年度と比較して2.43ポイントの増となっている。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は998.68%で、前年度と比較して104.68ポイントの減となっている。

財務比率の状況

(単位: %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	63.76	62.06	1.70	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	82.91	80.48	2.43	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{固定負債} + \text{剰余金}} \times 100$
流 動 比 率	998.68	1103.36	△ 104.68	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

注1 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。

2 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかどうかをみるもので、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、その比率は100%以下が望ましいとされる。

3 流動化比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。その比率が100%を超えて高いほど支払能力が高いとされている。

(7) 現金預金保有額及び内部留保資金

今年度末の現金預金保有額は1,085,184,138円で、前年度末より155,341,767円の減となっている。

内部留保資金は、下の表のとおりとなっている。

また、今年度使用額は、資本的収支の補てん財源と一致している。

内部留保資金

(単位:円)

区 分	前年度からの繰越額	増加分	使用額	翌年度繰越額	剰余金処分案
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	27,340,751	27,340,751	0	
損益勘定留保資金	674,730,325	194,660,560	386,609,061	482,781,824	
長期前受金戻入	△ 41,281,597	△ 8,266,882	0	△ 49,548,479	
減価償却費	650,904,481	201,044,327	386,609,061	465,339,747	
資産減耗費	65,107,441	1,883,115	0	66,990,556	
利益剰余金	568,755,304	50,995,519	0	619,750,823	
減債積立金	82,900,000	0	0	82,900,000	0
建設改良積立金	322,351,174	0	0	322,351,174	0
繰越利益剰余金	163,504,130	0	0	214,499,649	214,499,649
当年度純利益		50,995,519	0	0	
合計	1,243,485,629	272,996,830	413,949,812	1,102,532,647	214,499,649

(8) 特別損失

特別損失は過年度損益修正損であり、前年度より296,567円の増となっている。

特別損失の状況

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
過年度損益修正損	512,182	215,615	296,567

5 資金の状況

現金預金の増減要因を示すキャッシュ・フロー計算書は別表2のとおりである。

当年度末のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは258,204,645円、投資活動によるキャッシュ・フローは△300,748,300円で、財務活動によるキャッシュ・フローは△112,798,112円となっている。

この結果、当年度の資金は155,341,767円の減で、資金期末残高は1,085,184,138円となっている。

資金期末残高は、貸借対照表における現金預金の額と符合している。

6 むすび

業務実績においては、有収水量は前年度と比較して11,564 m³減少しているが、その内一般家庭用が11,010 m³減少している。給水人口の減少が主な要因であり、今後も節水機器の普及、企業の水使用における経費削減の取り組みなど、水需要の減少傾向は続くと思われる。有収水量率は89.4%で0.1ポイントの減となっている。

安全で安心な水道水を安定して供給し続けるために、当年度は配水管布設工事など13件の建設工事等を実施している。

なお、橋野浄水場発電機設備築造工事は翌年度へ繰越事業となっている。

経営状況については、総収益は前年度と比較して5,004,839円減少し、552,123,940円となり、その内給水収益は前年度と比較して866,340円減少となった。

総費用は前年度と比較して72,300円減少し、501,128,421円となり、総収益から総費用の差し引きの結果、50,995,519円の純利益を確保していることから経営の健全性は保たれている。

また、自己資本構成比率、固定長期適合率、流動比率を見てもおおむね健全性は保たれている状況である。

有収水量1 m³当たりの給水原価及び給水単価については、給水原価が150.27円、給水単価140.29円となっており、給水に係る費用を給水収益以外で賄っている状況であるので、今後も経営改善を図っていく必要がある。

資本的収支については413,949,812円の財源不足となり、過年度分損益勘定留保資金386,609,061円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,340,751円で補てんされた。

水道料金の未収金徴収対策については当年度も徴収努力を行っているが、当年度の不納欠損処分額は422,200円であることから、今後も受益者負担の公平性の観点からも市民の理解を得ながら未収金対策に万全を期されたい。

水道事業においては、人口減少に伴い給水人口は年々減少しており、節水型社会が浸透してきたことから給水収益の減少を余儀なくされてきている。また、老朽化した施設の修繕や更新など計画的に進めているが、突発的な自然災害等もあり本市水道事業の経営を取り巻く環境は厳しいところである。

事業の性格上、自主的な努力により売上を上げることは不可能であり、事業費の多くが利用者からの料金収入等によるため、健全な企業経営を維持するには、工事費や委託料を含めた徹底的な経費縮減が不可欠である。

しかしながら、現在の状況を総合的に勘案すると、安定的な水道の提供を図るうえで、水道事業収入の根幹をなす水道料金の見直しをいずれ検討せざるを得ない状況になってくるものと思慮する。今後も「曾於市水道事業 経営戦略」に基づく中長期を見据えた施策を推進し、将来にわたって安全で安定的な水の供給を図られたい。

別表 1

比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円）

資 産 の 部				
勘定科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C)/(B)×100
1 固定資産	4,206,329,019	4,137,717,742	68,611,277	1.7
(1)有形固定資産	4,203,231,231	4,134,619,954	68,611,277	1.7
土地	45,139,036	45,139,036	0	—
建物	160,748,337	144,226,087	16,522,250	11.5
構築物	3,472,483,411	3,519,737,353	△ 47,253,942	△ 1.3
機械及び装置	507,838,735	421,129,282	86,709,453	20.6
車両運搬具	1,959,777	2,508,080	△ 548,303	△ 21.9
工具、器具及び備品	1,880,116	1,880,116	0	—
建設仮勘定	13,181,819	0	13,181,819	皆増
(2)無形固定資産	297,788	297,788	0	—
電話加入権	297,788	297,788	0	—
(3)投資	2,800,000	2,800,000	0	—
出資金	2,800,000	2,800,000	0	—
2 流動資産	1,178,978,008	1,326,225,095	△ 147,247,087	△ 11.1
(1)現金預金	1,085,184,138	1,240,525,905	△ 155,341,767	△ 12.5
(2)未収金	90,876,210	84,677,360	6,198,850	7.3
(3)貯蔵品	2,252,660	356,830	1,895,830	18.8
(4)その他流動資産	665,000	665,000	0	—
資産合計	5,385,307,027	5,463,942,837	△ 78,635,810	△ 1.4

(単位:円)

負債・資本の部				
勘定科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
3 固定負債	1,833,444,659	1,952,663,514	△ 119,218,855	△ 6.1
(1) 企業債	1,791,641,477	1,903,908,697	△ 112,267,220	△ 5.9
(2) 引当金	41,803,182	48,754,817	△ 6,951,635	△ 14.3
4 流動負債	118,053,220	120,198,812	△ 2,145,592	△ 1.8
(1) 企業債	112,267,220	112,798,112	△ 530,892	△ 0.5
(2) 未払金	0	1,274,700	△ 1,274,700	皆減
(3) 引当金	5,186,000	5,526,000	△ 340,000	△ 6.2
(4) その他流動負債	600,000	600,000	0	—
5 繰延収益	194,058,921	202,325,803	△ 8,266,882	△ 4.1
(1) 長期前受金	243,607,400	243,607,400	0	—
(2) 収益化累計額	△ 49,548,479	△ 41,281,597	△ 8,266,882	20.0
負債合計	2,145,556,800	2,275,188,129	△ 129,631,329	△ 5.7
6 資本金	2,619,999,404	2,619,999,404	0	—
7 剰余金	619,750,823	568,755,304	50,995,519	9.0
(1) 利益剰余金	619,750,823	568,755,304	50,995,519	9.0
イ 減債積立金	82,900,000	82,900,000	0	—
ロ 建設改良積立金	322,351,174	322,351,174	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	214,499,649	163,504,130	50,995,519	31.2
資本合計	3,239,750,227	3,188,754,708	50,995,519	1.6
負債・資本合計	5,385,307,027	5,463,942,837	△ 78,635,810	△ 1.4

別表 2

曾於市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	50,995,519	55,928,058	△ 4,932,539
減価償却費	201,044,327	204,307,048	△ 3,262,721
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 340,000	△ 885,000	545,000
退職給付修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,951,635	△ 7,263,802	312,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 422,200	△ 381,480	△ 40,720
長期前受金戻入額	△ 8,266,882	△ 8,266,882	0
受取利息及び受取配当金	△ 96,234	△ 96,865	631
支払利息	22,997,327	25,349,365	△ 2,352,038
固定資産除去費	1,883,115	4,879,352	△ 2,996,237
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,776,650	5,661,760	△ 11,438,410
未払金の増減額 (△は増加)	△ 1,274,700	△ 13,668,825	12,394,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 27,000	△ 2,830	△ 24,170
消費税及び地方消費税調整額	27,340,751	13,996,770	13,343,981
小計	281,105,738	279,556,669	1,549,069
利息及び配当金の受取額	96,234	96,865	△ 631
利息の支払額	△ 22,997,327	△ 25,349,365	2,352,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,204,645	254,304,169	3,900,476
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 300,748,300	△ 160,602,890	△ 140,145,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,748,300	△ 160,602,890	△ 140,145,410
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の償還による支出	△ 112,798,112	△ 108,093,252	△ 4,704,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,798,112	△ 108,093,252	△ 4,704,860
IV 資金増加(減少)額	△ 155,341,767	△ 14,391,973	△ 140,949,794
V 資金期首残高	1,240,525,905	1,254,917,878	△ 14,391,973
VI 資金期末残高	1,085,184,138	1,240,525,905	△ 155,341,767